

JPMチャイナ・アクティブ・オープン

追加型投信 / 海外 / 株式

設定来の基準価額等の推移



- ・当ファンドのベンチマークは、設定日から2008年3月14日まではBNPパリバ・チャイナ・インデックス(円ベース)、2008年3月15日以降は、MSCIチャイナ・インデックス(税引後配当込み、円ベース)を使用しています。
- ・ベンチマークは、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
- ・上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- ・基準価額は、信託報酬率 年率1.69%+消費税で計算した信託報酬控除後の数値です。

・MSCIチャイナ・インデックスは、MSCI Inc. が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCIチャイナ・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIチャイナ・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

商品の特征および概要

信託期間	2020年12月17日(休業日の場合は翌営業日)まで
決算日	12月17日(休業日の場合は翌営業日)
設定日	2004年1月16日
ファンドの目的	中国・香港の株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。
主な投資対象	今後予想される中国の経済成長の恩恵を受ける中国・香港の企業の株式に主として投資します。

ファンド情報

基準価額	50,582円		
純資産総額	20.01億円	株式等実質組入比率 (マザーファンド)	99.25%
銘柄数 (マザーファンド)	56	コール・ローン等 (マザーファンド)	0.75%

・コール・ローン等には外貨預金等を含む場合があります。

基準価額の騰落率

(%)	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.7	-5.2	13.3	-4.0	49.1	405.8
ベンチマーク	1.1	-7.7	2.8	-6.5	48.2	332.2

- ・騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資したものと計算しています。
- ・ベンチマークは、設定日の前営業日を基準値としています。
- ・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

分配金実績(1万口あたり、税引き前)

設定来合計	第15期 18年12月	第14期 17年12月	第13期 16年12月	第12期 15年12月	第11期 14年12月
0円	0円	0円	0円	0円	0円

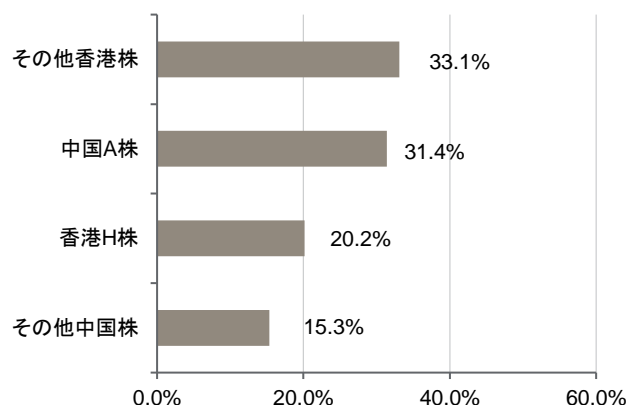
- ・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証しません。
- ・原則として毎年12月17日(同日が休業日の場合は翌営業日)に委託会社が収益分配方針に基づき分配します。ただし、必ず分配を行うものではありません。分配方針の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。
- ・受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

お客様の投資判断における重要な情報となりますので、必ずお読みくださいますようお願いいたします。

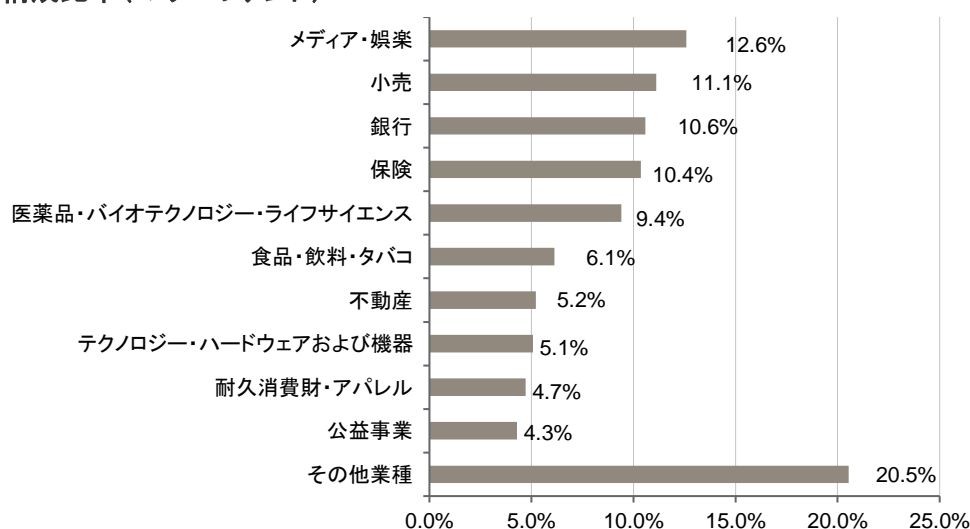
ファンドは、外国の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

JPMチャイナ・アクティブ・オープン

構成比率(マザーファンド)



業種別構成比率(マザーファンド)



- ・構成比率については、各種資料に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
- ・業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
- ・比率は組入れ株式を100%として計算しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド)

(2019年6月28日現在)

銘柄	分類	業種	比率
1 アリババ・グループ・ホールディング(ADR)	その他中国株	小売	9.9%
2 騰訊控股	その他香港株	メディア・娯楽	9.8%
3 中国平安保険(集団)	香港H株	保険	8.9%
4 招商銀行	香港H株	銀行	4.0%
5 中国石油化工	香港H株	エネルギー	3.1%
6 平安銀行	中国A株	銀行	3.0%
7 万科企業	中国A株	不動産	2.7%
8 申洲国際集団控股	その他香港株	耐久消費財・アパレル	2.3%
9 碧桂園控股	その他香港株	不動産	2.3%
10 貴州茅台酒	中国A株	食品・飲料・タバコ	2.3%

- ・株式組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
- ・業種についてはGICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
- ・比率は対純資産で計算しています。

JPMチャイナ・アクティブ・オープン

運用状況等と今後の運用方針

市場概況

7月のMSCIチャイナ・インデックス(現地通貨ベース)は前月末比で-0.8%となりました。前月末の米中首脳会談を好感して月初こそ上昇して始まったものの、その後は強弱まちまちの経済指標や、主要中央銀行が期待したほどハト派(金融緩和に前向き)寄りではなかったことなどから方向感に欠ける展開となり、月間では小幅下落となりました。市場別では、中国はハイテク新興企業向けの新市場「科創板」の取引開始に伴い既存株式の換金売りが懸念されたことなどが影響し、軟調推移となりました。香港では、「逃亡犯条例」を巡る大規模な抗議デモと警察との衝突が続き、政治不安の再燃などが重石となって株価は下落しました。

* 各国株式市場の動きは、MSCIの各国インデックスを使用しており、現地通貨ベースで現地月末を基準日としています。

* MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

運用状況

・当月、当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)騰落率は+2.7%となり、ベンチマーク(税引後配当込み、円ベース)を上回りました。

・主にヘルスケアや情報技術セクターへの投資がプラス寄与となりました。

市場見通しと運用方針

・米中の貿易協議は依然として続いており、中国を含む主要国の政策担当者は、引き続き金融システムの安定を維持しつつ、必要な場合には財政支援策を実施するとみられます。米中貿易問題の着地点は未だ見通せないものの、貿易協議が継続されていることは中国圏株式市場に支援材料になると考えます。

・当ファンドにおいては、消費関連、ヘルスケア、テクノロジー関連銘柄のオーバーウェイトを維持する一方で、引き続き中国の国内事業を主力として長期的な成長が見込める銘柄に注力しています。

・当ファンドの基本的な運用方針に変更はありません。今後も銘柄選択に着目し、割安かつ上昇相場から恩恵を受けやすく、株価上昇が期待できると考える銘柄に投資する方針です。

・上記運用状況及び運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。

JPMチャイナ・アクティブ・オープン

(2019年6月28日現在)

組入上位10銘柄のご紹介

1. アリババ・グループ・ホールディング(ADR) (ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR)

持株会社。子会社を通じて、インターネット・インフラ、eコマース、オンライン金融、インターネット・コンテンツなどのサービスを提供する。世界各国で製品およびサービスを提供。

2. 騰訊控股 (TENCENT HOLDINGS LIMITED)

中国のインターネットサービス大手。対話アプリ「微信（海外ではWeChat）」やポータルサイト「QQ.com」を基盤にゲームやスマホ決済、動画配信などを展開する。18年6月末時点の月間利用者は微信が10億5770万人、インスタントメッセージ「QQ」が8億320万人、SNS「Qzone」が5億4830万人。ネット通販のJDドット・コムやネット損保の衆安在線財産保険に出資。

3. 中国平安保険（集団） (PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H)

国内2位の生保会社。保険、銀行、投資事業を柱に総合金融サービスを手掛ける。生保は平安人壽保険、損保は平安財産保険を通じて展開する。18年上期のシェアは生保が16.8%、損保が19.7%で、いずれも国内2位。銀行事業では11年に子会社化した平安銀行を傘下に持つ。投資事業では資産管理、証券事業などを手掛ける。フィンテック事業への投資にも積極的。筆頭株主はタイ系財閥のチャロン・ポカパン。

4. 招商銀行 (CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H)

中国の中堅商業銀行。国务院直属の中央企業である招商局集団の傘下。1987年に深センで創業。18年6月末の総資産で国内8位の規模を誇り、営業拠点は1842カ所。香港やニューヨーク、シンガポールに支店を置き、ロンドンや台北に事務所も構える。香港では09年に完全子会社化した永隆銀行を通じて業務を展開。18年6月末時点の預金残高は4兆2600億元、貸出残高は3兆8800億元。02年に上海、06年に香港の順で上場した。

5. 中国石油化工 (CHINA PETROLEUM AND CHEMICAL CORPORATI-H)

中国の石油元売り大手。原油や天然ガスの探査・生産から石油精製、小売り、石化製品の製造、パイプライン運営まで手掛ける。石油製品の生産・販売では中国最大級で、17年の精製量は2億3850万トン、販売量は1億9900万トン。18年6月末時点でガソリンスタンド約3万600店を展開。確認埋蔵量は17年末で原油が15億9900万バレル、天然ガスが7兆立方フィート。17年の原油・天然ガス生産量は4億4900万石油換算バレル。

6. 平安銀行 (PING AN BANK CO LTD-A)

中国平安保険子会社の中堅商業銀行。もともと深センに上場していた旧深セン発展銀行がベースで、12年に旧平安銀行と合併。同年に社名変更した。「中国で最も優れ、世界をリードするインテリジェント化リテールバンク」を経営目標に掲げ、クレジットカード業務やオンラインバンキングに力を入れる。

7. 万科企業 (CHINA VANKE CO LTD-A)

中国の不動産大手。珠江デルタ、長江デルタ、環渤海湾、中西部を中心に全国で不動産開発を手掛ける。中小型住宅に強みを持ち、144平米以下の物件が9割以上を占める。17年の新築住宅販売額の全国シェアは4.0%。賃貸住宅市場にもいち早く参入し、30都市で4万戸を展開（18年6月末）。海外事業はサンフランシスコ、香港、シンガポール、ニューヨークなどに進出。14年にB株のH株転換で香港市場に重複上場した。

8. 申洲国際集団控股 (SHENZHO INTERNATIONAL GROUP)

中国のニット衣料最大手。OEMベースで衣料品を製造し、垂直統合型では中国最大手。製品はカジュアルウエアとスポーツウエアが中心で、ユニクロ、ナイキ、アディダス、プーマなどの海外ブランドに製品を提供する。輸出比率は71%で、欧州が20%、日本が16%、米国が14%など（18年6月中旬期）。浙江省寧波や安徽省安慶、ベトナム、カンボジアに生産拠点を置く。

9. 碧桂園控股 (COUNTRY GARDEN HOLDINGS COMPANY LIMITED)

大手総合不動産デベロッパー。広東省を拠点に全国で不動産事業を展開する。不動産投資やホテルの管理、建築・内装事業も手掛ける。18年6月末時点で中国30省・自治区・直轄市に計1991件の開発案件を抱える。海外では豪州、マレーシア、インドネシアなど計12件。米フォーブス誌の世界上場企業ランキング2000で143位。17年12月、ハンセン指数の構成銘柄に採用。18年6月、不動産管理の碧桂園服務を分離上場した。

10. 貴州茅台酒 (KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A)

中国の大手白酒メーカー。貴州省茅台地区を拠点とする醸造メーカーで、中国の代表的白酒（パイチュウ）である「茅台酒」を製造・販売する。中価格帯の「茅台王子酒」、低価格帯の「茅台迎宾酒」なども手掛ける。「茅台酒」は高粱（コーリヤン）を主な原料とし、ウイスキー、ブランデーと並び世界3大蒸留酒に数えられる。中国では国産をもてなす「国酒」扱い。17年の「茅台酒」の販売量は3万200トンに上る。

出所：株式会社 DZH フィナンシャルリサーチ、ブルームバーグ、各社ホームページ等のデータを基にJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成

※企業動向等により前回の銘柄紹介の内容と一部異なる場合があります。

※アジア企業のご紹介を目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

また、当該銘柄の株価上昇下落を示唆するものではありません。

JPMチャイナ・アクティブ・オープン

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に外国の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。

為替変動リスク

ファンドは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。

カントリーリスク

中国・香港には以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。

- 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、株式や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。
- 株式・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。
- 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済・保管の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあること、新たに導入された制度については不確定・不安定な要素があることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。
- 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。

ストックコネクト*のリスク

ストックコネクトを通じた中国のA株への投資には以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。

- 取引執行、決済等に関するストックコネクト特有の条件や制限により、意図したとおりの取引ができない場合があります。また、ストックコネクトを通じた取引に特有の費用が課される場合があります。
- スtockコネクトを通じて行う取引は、現地の投資家補償基金(売買不履行から保護することを目的として設立されているもの)の対象にならず、また、現地の証券取引所における証券投資家保護の仕組みにより保護されない可能性もあります。
- スtockコネクトを通じて取得した株式にかかる権利は、現地の保管機関等を通じて行使することとなり、その権利行使はストックコネクト特有の条件や制限に服することとなります。したがって、株主としての地位・権利は制限的なものとなる可能性があります。
- 上海証券取引所や深セン証券取引所の営業日であってもストックコネクトの運営日でない日があり、それによりストックコネクトを通じて取得した株式を意図した日に売却できない場合があることから、予期しない株価変動リスクを負うことがあります。
- スtockコネクトは比較的新しい制度であり、多数の外国の投資家が参加した場合に市場がどのような影響を受けるのか不明です。このため、今後、更なる規制が課される可能性があります。

*本資料において、「上海・香港相互株式取引制度」と「深セン・香港相互株式取引制度」をあわせて「ストックコネクト」といいます。

「ストックコネクト」とは、ファンドを含む外国の投資家が、上海証券取引所および深セン証券取引所の上場株式(中国のA株)を香港の証券会社を通じて売買することができる制度です。

ファンドはストックコネクトを通じて、中国のA株に投資する場合があります。中国のA株とは、主な投資家として中国居住者を想定しているものですが、一定の条件下でファンドを含む外国の投資家にも投資が認められているものです。

上記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

JPMチャイナ・アクティブ・オープン

ファンドの費用について〔以下の費用を投資者にご負担いただきます。〕

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

■ 投資者が直接的に負担する費用

【購入時手数料】

手数料率は3.24% (税抜3.0%) を上限とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(購入時手数料 = 購入価額 × 購入口数 × 手数料率 (税込))

自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

【信託財産留保額】

換金申込日の翌営業日の基準価額に対して0.3% を乗じて得た額が換金時に差し引かれます。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用 (信託報酬)】

日々のファンドの純資産総額に対して年率1.8252% (税抜1.69%) がファンド全体にかかります。

信託財産に日々費用計上し、決算日の6ヵ月後、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。

【その他の費用・手数料】

1 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。

・有価証券の取引等にかかる費用 (その相当額が取引価格に含まれている場合があります。)

・外貨建資産の保管費用

・信託財産に関する租税

・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用

(注) 上記1の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なっておりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。

2 純資産総額に対して年率0.0216% (税抜0.02%) をファンド監査費用とみなし、そのみなし額を信託財産に日々計上します。ただし、年間324万円 (税抜300万円) を上限とします。

なお、上記1・2の費用等の詳細は、請求目論見書で確認することができます。

(注) 本資料における「消費税」および「税」は、消費税および地方消費税を指します。

※2019年10月1日より消費税率が10%に引上げられる予定です。その場合のファンドに係る上記費用の税込の料率および金額は下記のとおりです。

購入時手数料: 上限3.3%、運用管理費用 (信託報酬): 年率1.859%、監査費用: 年率0.022% (上限年間330万円)

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第330号

加入協会: 日本証券業協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

JPMチャイナ・アクティブ・オープン

取扱い販売会社について

- ※投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
- ※登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- ※株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。
- ※下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- ※下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2019/8/1現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	その他
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
株式会社 SMBC信託銀行	関東財務局長(登金)第653号	○	○	○		※
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社 あおぞら銀行	関東財務局長(登金)第8号	○			○	
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○		
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バン キング・コーポレーション・リミテッド(香 港上海銀行)	関東財務局長(登金)第105号	○			○	
株式会社 十六銀行	東海財務局長(登金)第7号	○			○	
ソニー銀行株式会社	関東財務局長(登金)第578号	○	○		○	
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○				
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株 式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

※株式会社 SMBC信託銀行は上記の他に一般社団法人投資信託協会にも加入しています。

本資料をご覧ください上での留意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。